



2019年8月30日

デフォルト懸念がくすぶるアルゼンチン

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 上席研究員 森川 央

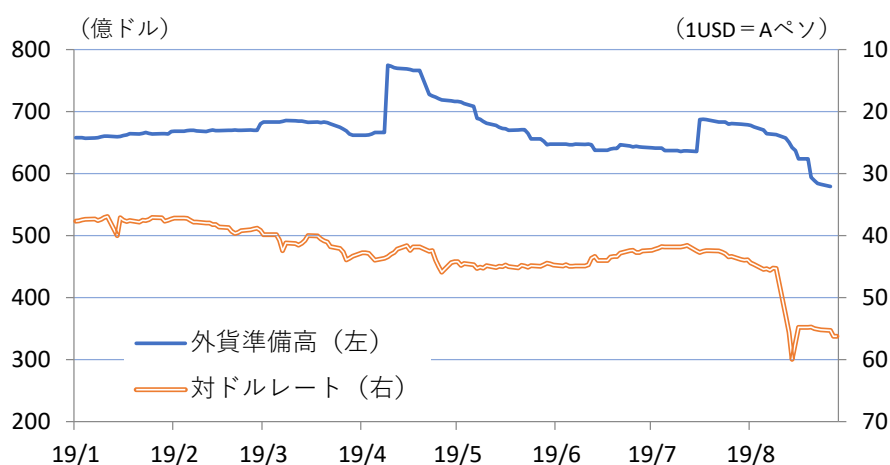
外債発行からわずか3年で再びデフォルトの危機に

2001年にデフォルト（債務不履行）を起こしたアルゼンチンが、マクリ大統領の下で外国債を発行し国際金融市場に復帰したのは2016年であった。それからわずか3年で、アルゼンチンは再び債務不履行の危機に直面している。

8月28日、アルゼンチンのラクンサ財務相は、主に海外の機関投資家が保有している約600億ドルの債務と、IMFからの借入約400億ドルの返済期限延長に向け、交渉を始めたいとの希望を表明した。ラクンサ氏によると、今回の申し出は外貨の資金繰りを調節することが目的であり、アルゼンチンの「債務の支払い能力の問題に起因するものではない」と強調している。

しかし、発表は債務不履行の再発への懸念を高めることになり、中央銀行のペソ買い支え介入にもかかわらず、アルゼンチンペソの対ドルレートは58ペソ台に下落した。26日時点で579億ドルとなっていた外貨準備高も更に減少していると思われる。

図1 外貨準備高と対ドルレートの推移



(資料) アルゼンチン中央銀行

決着は11月の大統領選後まで持ち越したが…

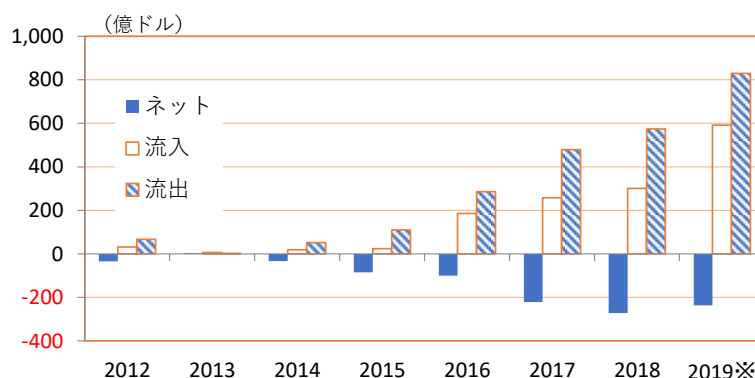
IMFはアルゼンチン政府の申し出について「重要なステップ」と述べ、影響を分析するとしている。IMFとしても、次期大統領が決まる11月までは結論を出すことができないだろう。情勢は不透明なまま、しばらく先送りされることになると思われる。

ベストシナリオはIMFが返済期限を延長することで安心感が戻り、アルゼンチンへの投資や貸付が増加することであるが、不安が静まらずIMFが猶予した外債が他の経済主体により国外に持ち出される懸念も小さくない。

そして、外国人投資家よりむしろ国内勢が外債を持ち出すことが最近の傾向となっている。民間非金融部門の対外金融取引をみると、2017年以降、外債の純流出額は年間200億ドル超となっており、非居住者の持ち出し額を上回っている。

短時間でこの流れを逆転させることは容易なことではないだろう。アルゼンチン経済の信頼回復への道は険しいと言わざるをえない。

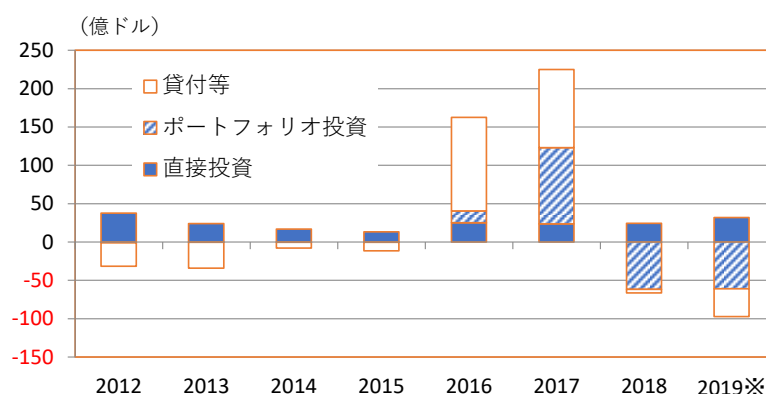
図2 アルゼンチンの民間非金融部門の対外金融取引



(※) 2019年は1-7月累計を、単純に年率換算したもの

(資料) アルゼンチン中央銀行「Foreign Exchange Balance」

図3 非居住者の形態別投資



(※) 2019年は1-7月累計を、単純に年率換算したもの

(資料) アルゼンチン中央銀行「Foreign Exchange Balance」

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくご願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。